

貸借対照表

平成27（2015）年 3月31日

（単位 円）

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,898,727,508)	(13,630,913,123)	(△ 8,732,185,615)
有形固定資産	< 4,613,232,677 >	< 11,251,644,869 >	< △ 6,638,412,192 >
土地	2,087,254,262	3,489,149,244	△ 1,401,894,982
建物	1,952,020,795	6,561,120,965	△ 4,609,100,170
構築物	101,455,446	429,251,536	△ 327,796,090
教育研究用機器備品	21,017,067	168,859,233	△ 147,842,166
その他の機器備品	4,070,096	7,018,137	△ 2,948,041
図書	435,205,605	560,107,626	△ 124,902,021
車輛	12,209,406	36,138,128	△ 23,928,722
その他の固定資産	< 285,494,831 >	< 2,379,268,254 >	< △ 2,093,773,423 >
借地権	0	122,271,315	△ 122,271,315
電話加入権	2,347,118	3,678,641	△ 1,331,523
施設利用権	72,233	438,389	△ 366,156
ソフトウェア	210,000	1,101,450	△ 891,450
長期貸付金	0	1,400,000	△ 1,400,000
長期未収入金	0	541,299,100	△ 541,299,100
退職給与引当特定資産	0	188,680,199	△ 188,680,199
施設設備拡充引当特定資産	186,073,900	716,584,200	△ 530,510,300
減価償却引当特定資産	34,373,300	520,099,200	△ 485,725,900
車輛購入引当特定資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
国際交流基金引当特定資産	52,035,000	210,000,000	△ 157,965,000
経営環境急変対策引当特定資産	5,226,000	20,000,000	△ 14,774,000
周年事業引当特定資産	2,656,000	17,809,000	△ 15,153,000
保証金	2,448,000	30,568,000	△ 28,120,000
預託金	53,280	338,760	△ 285,480
流動資産	(432,087,236)	(2,602,030,739)	(△ 2,169,943,503)
現金預金	365,542,548	2,007,699,057	△ 1,642,156,509
未収入金	48,241,719	585,125,406	△ 536,883,687
貯蔵品	443,447	706,177	△ 262,730
販売用品	0	795,058	△ 795,058
前払金	7,021,954	5,639,572	1,382,382
立替金	10,179,218	657,119	9,522,099
仮払金	658,350	658,350	0
短期貸付金	0	750,000	△ 750,000
資 産 の 部 合 計	5,330,814,744	16,232,943,862	△ 10,902,129,118

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(360,230,246)	(2,942,491,698)	(△ 2,582,261,452)
長期借入金	33,142,720	2,392,556,100	△ 2,359,413,380
退職給与引当金	316,102,426	521,601,558	△ 205,499,132
長期未払金	10,985,100	28,334,040	△ 17,348,940
流動負債	(330,090,600)	(1,917,246,157)	(△ 1,587,155,557)
短期借入金	2,285,760	472,787,697	△ 470,501,937
未払金	59,958,945	553,875,274	△ 493,916,329
前受金	239,580,817	620,005,793	△ 380,424,976
預り金	28,265,078	270,577,393	△ 242,312,315
負 債 の 部 合 計	690,320,846	4,859,737,855	△ 4,169,417,009

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	6,931,669,841	17,378,071,370	△ 10,446,401,529
第4号基本金	111,779,000	408,000,000	△ 296,221,000
基 本 金 の 部 合 計	7,043,448,841	17,786,071,370	△ 10,742,622,529

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出超過額	2,402,954,943	6,412,865,363	△ 4,009,910,420
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,402,954,943	△ 6,412,865,363	4,009,910,420

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	5,330,814,744	16,232,943,862	△ 10,902,129,118

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額296,209,829円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については、期末要支給額7,200,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,405,300,093円

4. 徴収不能引当金の合計額

74,280,634円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

18,120,170円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

		当年度(平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	18,939,000	23,640,000	4,701,000
	国際交流基金引当特定資産	31,945,001	123,500,001	91,555,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	施設設備引当特定資産	102,513,203	102,040,000	△ 473,203
	(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	減価償却引当特定資産	18,939,000	23,640,000	4,701,000
	国際交流基金引当特定資産	31,945,001	123,500,001	91,555,000
	施設設備引当特定資産	102,513,203	102,040,000	△ 473,203
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券		0		
減価償却引当特定資産 合計		18,939,000		
国際交流基金引当特定資産 合計		31,945,001		
施設設備引当特定資産 合計		102,513,203		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,449,798円	10,714,082円
その他の機器備品	2,667,282円	1,410,796円
計	22,117,080円	12,124,878円

②平成21年3月31日以降に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	3,348,000	—	—

(4) 法人分離に伴う財産の移管

文部科学省、愛知県及び三重県からの認可を受け、平成26年4月1日に、以下の通り法人を分離している。

	法 人	設置学校
(存続法人)	学校法人享栄学園	鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学
(新設法人)	学校法人愛知享栄学園	享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園
(新設法人)	学校法人鈴鹿享栄学園	鈴鹿高等学校、鈴鹿中学校

この法人分離に伴い、以下の財産を新設法人に移管している。

	学校法人愛知享栄学園	学校法人鈴鹿享栄学園
固定資産	5,059,229,311円	3,595,590,482円
流動資産	1,358,171,601円	792,881,289円
固定負債	1,341,485,439円	1,240,415,102円
流動負債	1,000,724,143円	579,758,720円

なお、この財産移管による寄付金計上額は、次のとおりである。

資金収支計算書	
寄付金支出	1,677,117,589円
消費収支計算書	
寄付金	1,677,117,589円
分離引渡差額	4,966,371,690円